



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社
コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩見 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高根 総

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3556-2801
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,274	△13.5	1,756	△35.1	1,937	△30.5	1,233	△51.0
27年3月期	17,657	△10.3	2,706	31.6	2,786	27.7	2,520	39.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,156百万円 (△55.6%) 27年3月期 2,605百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.24	—	11.0	8.6	11.5
27年3月期	62.07	—	25.7	11.9	15.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,264	11,342	50.9	297.67
27年3月期	22,683	11,044	48.7	271.99

(参考) 自己資本 28年3月期 11,342百万円 27年3月期 11,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,245	△284	△1,172	4,362
27年3月期	3,196	265	△3,426	3,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	284	11.3	2.9
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	266	22.4	2.5
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		22.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△2.2	400	△25.3	500	△25.3	300	△39.7	7.87
通期	15,500	1.5	1,500	△14.6	1,600	△17.4	1,000	△18.9	26.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	46,184,502 株	27年3月期	46,184,502 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,077,975 株	27年3月期	5,577,386 株
② 期末自己株式数	28年3月期	39,492,094 株	27年3月期	40,607,704 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	534	△21.4	276	△32.5	255	△36.1	230	△39.0
27年3月期	680	161.6	409	—	399	128.9	377	127.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.83	—
27年3月期	9.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	6,519	4,264	4,264	4,892	65.4	111.92	120.49	
27年3月期	6,052	4,892	4,892		80.8			

(参考) 自己資本 28年3月期 4,264百万円 27年3月期 4,892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析 2今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続により、企業収益や所得・雇用環境は改善傾向にある一方で、株価・為替・原油価格の変動や、中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況下、当連結会計年度における連結売上高は15,274百万円と前年同期と比べ2,382百万円(13.5%)の減収となりました。

当社グループでは、平成26年4月の主要事業会社合併以降、統合によって増大した商品群の絞り込み、低採算商品・不採算事業の見直し・整理により利益体質の強化を図って参りましたが、この一連の再構築作業もほぼ終了したと考えております。

利益面につきましては、原価低減・経費縮減に努めましたが、販売数量の減少に伴い、営業利益は1,756百万円と前年同期と比べ950百万円(35.1%)の減益となり、経常利益は1,937百万円と前年同期と比べ849百万円(30.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,233百万円で、前年同期は兵庫県加東市の旧兵庫工場売却に伴う特別利益の計上があったことから、前年同期と比べ1,286百万円(51.0%)の減益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート等製品事業)

当連結会計年度におけるコンクリート等製品事業の売上高は13,152百万円、前年同期と比べ2,323百万円(15.0%)の減収となりました。営業利益は2,103百万円、前年同期と比べ990百万円(32.0%)の減益となりました。

(セラミック事業)

セラミック事業の売上高は883百万円、前年同期と比べ36百万円(4.0%)の減収となり、営業損失29百万円(前年同期は営業利益18百万円)となりました。

(工事業)

工事業の売上高は732百万円、前年同期と比べ81百万円(10.1%)の減収となりました。営業利益は147百万円、前年同期と比べ14百万円(9.2%)の減益となりました。

(その他事業)

賃貸事業の収入増加などにより、その他事業全体で、売上高は505百万円、前年同期と比べ59百万円(13.3%)の増収となりました。営業利益は176百万円と前年同期と比べ88百万円(100.3%)の増益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業収益・雇用・所得環境の改善が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念などもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。

このような中、当社グループは主要事業会社の合併から2年が経ちましたが、生産拠点・設備の見直しや、営業所などの事業拠点の再配置、低採算事業部門から高採算事業部門への人員の傾斜配分など、グループ内の人的・物的資源の効率的運用を図り、更なる合併効果を追求してまいります。

以上によりまして、売上高は、15,500百万円、営業利益 1,500百万円、経常利益 1,600百万円、当期純利益 1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は22,264百万円となり、前連結会計年度末と比べ419百万円の減少となりました。

流動資産は13,449百万円と前連結会計年度末と比べ191百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は8,814百万円と前連結会計年度末と比べ227百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券の減少及び減価償却費によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は10,921百万円となり、前連結会計年度末と比べ717百万円の減少となりました。

流動負債は6,208百万円と前連結会計年度末と比べ568百万円の減少となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金金の減少及び支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は4,713百万円と前連結会計年度末と比べ149百万円の減少となりました、これは主として、長期借入金金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,342百万円となり、前連結会計年度末と比べ298百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は50.9%、1株当たり純資産額は297.67円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ788百万円増加し、4,362百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,245百万円（前年同期比951百万円減）の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,747百万円の計上及び減価償却費及び売上債権等の変動によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、284百万円（前年同期比549百万円減）の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出260百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,172百万円（前年同期比2,254百万円増）の資金支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,017百万円及び自己株式取得による支出573百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.3	31.2	35.7	48.7	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	19.2	41.5	58.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.5	3.1	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.5	7.8	16.3	38.2	36.7

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初、1株につき5円（通期5円）を予定しておりましたが、主力のコンクリート事業が、減益ではありましたが、期初の計画を上回るなど比較的好調に推移したことにより、1株当たり5円の普通配当に、1株当たり2円の特別配当を加えまして、1株当たり7円（通期7円）を予定しております。

平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①公共事業への売上依存度が高いことについて

当社グループの主要業務である防災製品を含めたコンクリート等製品事業につきましては、その大部分を政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業に依存しております。そのため、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②価格競争について

ここ数年、公共事業の抑制に伴い個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、その中で各社の受注競争は厳しさを増してきております。そのため、価格競争によりましては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③主要原材料の購入価格変動リスクについて

コンクリート製品の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油の価格変動によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④貸倒損失の発生について

当社グループが取扱うコンクリート製品、防災製品及び工事業に関する業界は、公共事業の動向によっては、債権の貸倒発生により損益に影響が及ぶ可能性があります。

⑤金利の上昇について

金利水準の上昇が支払利息の増加として、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（純粋持株会社）、連結子会社6社及び関連会社2社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、これらの製品の据付けをはじめとする各種土木工事、さらにニューセラミック製品の製造・販売、RFIDの販売並びに賃貸等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（コンクリート等製品事業）

マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田(株)、大東ハネダ(株)、北関コンクリート工業(株)、東北羽田コンクリート(株)

（セラミック事業）

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）(株)ウイセラ

（工事業）

コンクリート製品及び防災製品の据付け工事を行っております。

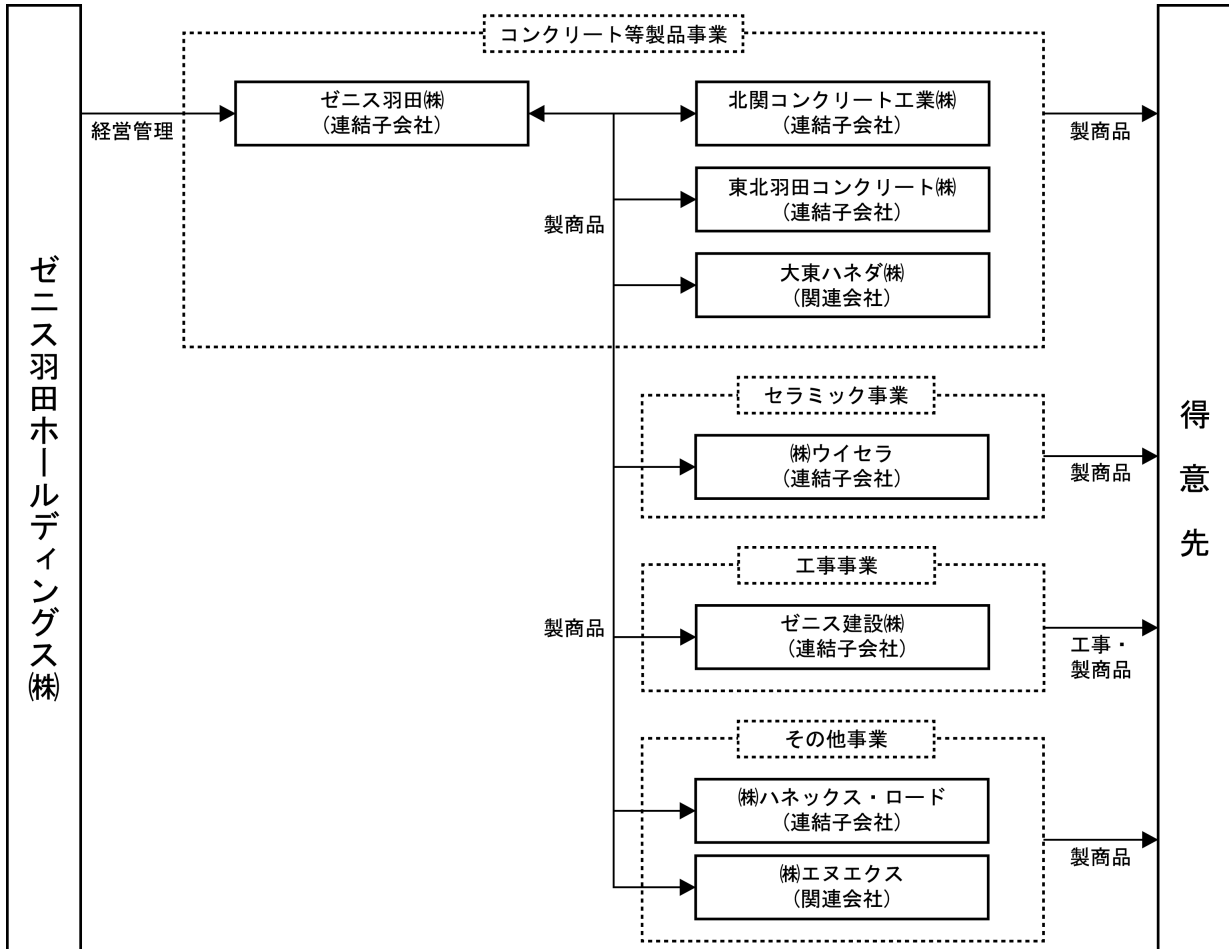
（主な関係会社）ゼニス羽田(株)、ゼニス建設(株)

（その他事業）

機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田(株)、(株)ハネックスロード、(株)エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に寄与するとともに、新技術開発による新たな価値の創造や事業分野の拡大を図ることにより、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と経営の効率性の向上に邁進する考えであり、経営指標として「株主資本当期純利益率（ROE）」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界は、公共事業予算等の先行きや下水道普及率の向上による総需要の減少傾向から、将来の経営環境に関しては依然不透明な状況下にあります。一方、近年、ゲリラ型集中豪雨対策・下水道管路の老朽化・耐震化対策など新たな社会要請が提起され、新製品の開発や新しい技術の提供が求められるなど当業界を巡る状況は大きく変化しつつあります。

100%出資子会社であるゼニス羽田株式会社は、当業界において永年の業歴を有する企業であり、これまで培った技術力・ノウハウを結集し、革新的な発想と新技術の開発により、新たな要請にこたえてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

当社グループとしては、持株会社である当社を中心とし、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社の合併効果をさらに追求していくとともに、保有資産やノウハウの有効利用による事業領域の拡大、生産の最適化による製造原価の低減、また、人材の弾力的な活用による営業力強化に取り組み、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,608,022	4,393,426
受取手形及び売掛金	※3, ※5 7,269,793	※5 6,124,252
未成工事支出金	※6 51,101	25,199
商品及び製品	1,920,690	1,979,457
仕掛品	115,340	100,743
原材料及び貯蔵品	406,619	385,546
繰延税金資産	90,127	162,659
その他	211,585	291,259
貸倒引当金	△31,453	△12,686
流動資産合計	13,641,826	13,449,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,166,986	※3 6,160,321
減価償却累計額	△5,213,518	△5,281,538
建物及び構築物(純額)	953,468	878,783
機械装置及び運搬具	※3 7,085,601	7,066,707
減価償却累計額	△6,716,521	△6,747,047
機械装置及び運搬具(純額)	369,080	319,660
工具、器具及び備品	3,839,511	3,933,665
減価償却累計額	△3,618,726	△3,728,569
工具、器具及び備品(純額)	220,784	205,095
土地	※2, ※3 6,199,027	※2, ※3 6,183,939
リース資産	189,578	231,684
減価償却累計額	△85,829	△118,007
リース資産(純額)	103,748	113,676
建設仮勘定	5,454	3,264
有形固定資産合計	7,851,563	7,704,420
無形固定資産	104,914	117,089
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 743,061	※1 597,378
長期貸付金	152,929	101,198
退職給付に係る資産	72,548	33,838
繰延税金資産	5,106	9,672
その他	302,240	388,281
貸倒引当金	△190,634	△137,499
投資その他の資産合計	1,085,250	992,869
固定資産合計	9,041,729	8,814,380
資産合計	22,683,555	22,264,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534,233	3,215,976
短期借入金	※3 642,500	※3 928,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 773,522	※3 345,032
1年内償還予定の社債	-	32,000
リース債務	33,294	36,457
未払法人税等	313,247	430,414
賞与引当金	295,491	237,906
工場閉鎖損失引当金	17,950	-
工事損失引当金	※6 8,954	-
その他	1,157,331	982,271
流動負債合計	6,776,524	6,208,058
固定負債		
社債	100,000	168,000
長期借入金	※3 1,377,557	※3 1,138,365
リース債務	76,468	84,706
繰延税金負債	739,405	618,715
退職給付に係る負債	1,459,578	1,403,690
役員退職慰労引当金	21,070	21,070
再評価に係る繰延税金負債	※2 666,002	※2 650,951
工場閉鎖損失引当金	254,000	471,355
負ののれん	18,062	6,020
その他	150,313	150,313
固定負債合計	4,862,457	4,713,188
負債合計	11,638,981	10,921,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	743,845	743,845
利益剰余金	7,679,086	8,628,556
自己株式	△781,986	△1,355,888
株主資本合計	9,640,946	10,016,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,879	106,678
土地再評価差額金	※2 1,204,748	※2 1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,403,627	1,326,477
純資産合計	11,044,573	11,342,992
負債純資産合計	22,683,555	22,264,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,657,332	15,274,520
売上原価	※2 12,028,627	※2 10,623,883
売上総利益	5,628,704	4,650,637
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,921,989	※1, ※2 2,894,574
営業利益	2,706,715	1,756,062
営業外収益		
受取利息	640	1,354
受取配当金	14,130	16,455
持分法による投資利益	18,135	17,845
負ののれん償却額	12,041	12,041
受取ロイヤリティー	37,946	32,274
受取出向料	40,480	37,680
経営指導料	37,600	37,600
貸倒引当金戻入額	-	60,161
その他	99,918	91,592
営業外収益合計	260,893	307,005
営業外費用		
支払利息	79,972	59,108
社債発行費	-	6,234
貸倒引当金繰入額	79,804	-
その他	20,881	59,803
営業外費用合計	180,658	125,146
経常利益	2,786,950	1,937,921
特別利益		
固定資産売却益	※3 396,166	※3 14,701
投資有価証券売却益	-	196
工場閉鎖損失引当金戻入益	406,936	-
特別利益合計	803,103	14,897
特別損失		
固定資産売却損	※4 141,171	※4 4,343
固定資産除却損	※5 4,926	※5 1,780
投資有価証券評価損	-	194
経営統合関連費用	37,530	-
工場閉鎖費用	284,457	199,405
減損損失	※6 40,236	-
退職給付費用	187,368	-
その他	49,010	-
特別損失合計	744,701	205,724
税金等調整前当期純利益	2,845,351	1,747,093
法人税、住民税及び事業税	454,513	658,735
法人税等調整額	△129,499	△145,361
法人税等合計	325,014	513,374
当期純利益	2,520,337	1,233,719
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,520,337	1,233,719

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,520,337	1,233,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,660	△92,200
土地再評価差額金	18,813	15,050
その他の包括利益合計	※1 85,474	※1 △77,149
包括利益	2,605,812	1,156,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,605,812	1,156,569
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	5,280,575	△781,479	7,242,941
当期変動額					
剰余金の配当			△121,825		△121,825
親会社株主に帰属する当期純利益			2,520,337		2,520,337
自己株式の取得				△506	△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,398,511	△506	2,398,004
当期末残高	2,000,000	743,845	7,679,086	△781,986	9,640,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132,218	1,185,934	1,318,152	8,561,094
当期変動額				
剰余金の配当				△121,825
親会社株主に帰属する当期純利益				2,520,337
自己株式の取得				△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,660	18,813	85,474	85,474
当期変動額合計	66,660	18,813	85,474	2,483,479
当期末残高	198,879	1,204,748	1,403,627	11,044,573

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	743,845	7,679,086	△781,986	9,640,946
当期変動額					
剰余金の配当			△284,249		△284,249
親会社株主に帰属する当期純利益			1,233,719		1,233,719
自己株式の取得				△573,901	△573,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	949,469	△573,901	375,568
当期末残高	2,000,000	743,845	8,628,556	△1,355,888	10,016,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,879	1,204,748	1,403,627	11,044,573
当期変動額				
剰余金の配当				△284,249
親会社株主に帰属する当期純利益				1,233,719
自己株式の取得				△573,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,200	15,050	△77,149	△77,149
当期変動額合計	△92,200	15,050	△77,149	298,418
当期末残高	106,678	1,219,799	1,326,477	11,342,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,845,351	1,747,093
減価償却費	472,044	454,465
減損損失	40,236	-
のれん償却額	20,616	-
負ののれん償却額	△12,041	△12,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,849	△71,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,289	△57,585
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252,387	△55,888
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△218,154	199,405
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△8,954
受取利息及び受取配当金	△14,770	△17,809
支払利息	79,972	59,108
持分法による投資損益 (△は益)	△18,135	△17,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△196
為替差損益 (△は益)	1,200	△307
固定資産除売却損益 (△は益)	△250,068	△8,576
売上債権の増減額 (△は増加)	852,765	1,145,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,659	2,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,108,621	△318,257
その他	105,556	△213,853
小計	3,508,137	2,825,201
利息及び配当金の受取額	19,770	22,809
利息の支払額	△83,711	△61,175
法人税等の支払額	△247,849	△541,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,196,347	2,245,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△28,400	3,400
有価証券の売却による収入	-	12,065
有形固定資産の取得による支出	△291,081	△260,046
有形固定資産の売却による収入	743,785	29,106
無形固定資産の取得による支出	△58,071	△35,716
貸付けによる支出	△101,800	△103,450
貸付金の回収による収入	3,265	153,167
その他	△2,298	△83,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,401	△284,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,186,164	285,500
長期借入れによる収入	700,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△1,729,972	△1,017,682
社債の発行による収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	△90,097	△36,859
自己株式の取得による支出	△506	△573,901
配当金の支払額	△119,877	△279,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,426,617	△1,172,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,931	788,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,591	3,573,522
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,573,522	※1 4,362,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

ゼニス羽田株式会社、株式会社ウイセラ、北関コンクリート工業株式会社、ゼニス建設株式会社、東北羽田コンクリート株式会社、株式会社ハネックス・ロード

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス、大東ハネダ株式会社

従来、持分法適用会社であった羽田共和コンクリート株式会社の全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、主な償却期間は5年であります。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。
なお、当該制度廃止までの在任期間に対応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。
 - ⑤ 工場閉鎖損失引当金
連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
発生時の連結会計年度に費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ取引
ヘッジ対象……………借入金の変動金利
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	127,471千円	133,513千円

※2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△64,633千円	△4,384千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	225,000千円	—千円
建物及び構築物	354,767千円	380,577千円
機械装置及び運搬具	79,048千円	—千円
土地	5,179,558千円	4,997,561千円
投資有価証券	359,065千円	—千円
計	6,197,440千円	5,378,138千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資金借入金	2,687,579千円	1,855,897千円
（うち、短期借入金）	592,500千円	418,000千円
（うち、長期借入金）	1,332,057千円	1,103,365千円
（うち、1年内返済予定の長期借入金）	773,022千円	334,532千円
被保証債務(注)	100,000千円	200,000千円
計	2,787,579千円	2,055,897千円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
近畿ヒューム管工業協同組合	111,661千円	38,415千円
大東ハネダ株式会社	130,750千円	209,750千円
計	242,411千円	248,165千円

※5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,045千円	3,459千円

※6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8,954千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	145,476千円	140,976千円
給与手当	1,182,103千円	1,085,804千円
賞与引当金繰入額	163,167千円	130,511千円
退職給付費用	52,302千円	90,990千円
貸倒引当金繰入額	953千円	2,907千円
のれん償却額	20,616千円	—千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	56,608千円	91,801千円
当期製造費用	6,490千円	8,428千円
計	63,098千円	100,230千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	376,726千円	— 千円
機械装置及び運搬具	14,499千円	3,365千円
工具、器具及び備品	4,940千円	— 千円
土地	— 千円	11,336千円
計	396,166千円	14,701千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	114千円	— 千円
土地	141,056千円	4,343千円
計	141,171千円	4,343千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	676千円	1,583千円
機械装置及び運搬具	812千円	43千円
工具、器具及び備品	3,437千円	153千円
計	4,926千円	1,780千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
コンクリート製品製造設備等	建物及び構築物・その他	神奈川県足柄上郡 (ゼニス羽田株式会社)	35,821
遊休資産	土地	茨城県行方市 (ゼニス羽田株式会社)	4,415
計			40,236

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

コンクリート等製品事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,821千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産につきましては、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100,123千円	△144,626千円
組替調整額	— 千円	△1千円
税効果調整前	100,123千円	△144,627千円
税効果額	△33,462千円	52,427千円
その他有価証券評価差額金	66,660千円	△92,200千円
土地再評価差額金		
税効果額	18,813千円	15,050千円
土地再評価差額金	18,813千円	15,050千円
その他の包括利益合計	85,474千円	△77,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,184,502	—	—	46,184,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,575,856	1,530	—	5,577,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,825	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	284,249	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,184,502	—	—	46,184,502

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,577,386	2,500,589	—	8,077,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月29日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

平成28年1月8日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 589株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	284,249	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	266,745	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,608,022千円	4,393,426千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△34,500千円	△31,100千円
現金及び現金同等物	3,573,522千円	4,362,326千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事事業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの

利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,476,274	919,854	814,773	446,429	17,657,332	—	17,657,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,476,274	919,854	814,773	446,429	17,657,332	—	17,657,332
セグメント利益	3,094,043	18,810	162,766	88,113	3,363,734	△657,019	2,706,715
セグメント資産	14,788,275	995,066	563,275	1,389,567	17,736,184	4,947,370	22,683,555
その他の項目							
減価償却費	355,923	74,025	1,264	12,872	444,086	27,957	472,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,751	62,459	39,938	1,515	357,665	56,408	414,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額657,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,947,370千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,957千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,408千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンク リート等 製品事業	セラミック 事業	工事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,152,751	883,142	732,850	505,775	15,274,520	—	15,274,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,152,751	883,142	732,850	505,775	15,274,520	—	15,274,520
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	2,103,436	△29,408	147,778	176,517	2,398,324	△642,261	1,756,062
セグメント資産	13,536,871	969,301	627,244	989,852	16,123,270	6,140,967	22,264,238
その他の項目							
減価償却費	340,491	69,629	780	15,846	426,747	27,717	454,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,159	72,083	520	341	330,103	22,771	352,874

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額642,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,140,967千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,717千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,771千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	271.99円	297.67円
1株当たり当期純利益金額	62.07円	31.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,520,337	1,233,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,520,337	1,233,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,607	39,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,044,573	11,342,992
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,044,573	11,342,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	40,607	38,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。